

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

第 **19** 期
決算日 2020年1月30日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2016年 2 月 1 日)	12,666	0	12.2	2,039.89	5.4	98.2	1,120
16期(2017年 1 月30日)	13,298	0	5.0	2,200.72	7.9	96.7	1,269
17期(2018年 1 月30日)	18,680	0	40.5	2,705.01	22.9	95.6	1,950
18期(2019年 1 月30日)	14,522	0	△22.3	2,307.62	△14.7	96.2	1,630
19期(2020年 1 月30日)	16,665	0	14.8	2,555.02	10.7	98.1	1,870

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年 1 月30日	円	%		%	%
1 月末	14,522	—	2,307.62	—	96.2
2 月末	14,736	1.5	2,332.52	1.1	95.8
3 月末	15,306	5.4	2,393.08	3.7	96.2
4 月末	15,377	5.9	2,395.21	3.8	95.3
5 月末	15,738	8.4	2,434.82	5.5	96.0
6 月末	14,933	2.8	2,275.96	△ 1.4	95.6
7 月末	15,192	4.6	2,338.89	1.4	95.9
8 月末	15,583	7.3	2,360.18	2.3	96.3
9 月末	14,885	2.5	2,280.58	△ 1.2	95.0
10 月末	15,546	7.1	2,418.29	4.8	96.6
11 月末	16,229	11.8	2,539.02	10.0	97.8
12 月末	16,775	15.5	2,588.40	12.2	97.2
(期 末) 2020年 1 月30日	17,225	18.6	2,625.91	13.8	98.9
	16,665	14.8	2,555.02	10.7	98.1

※騰落率は期首比です。

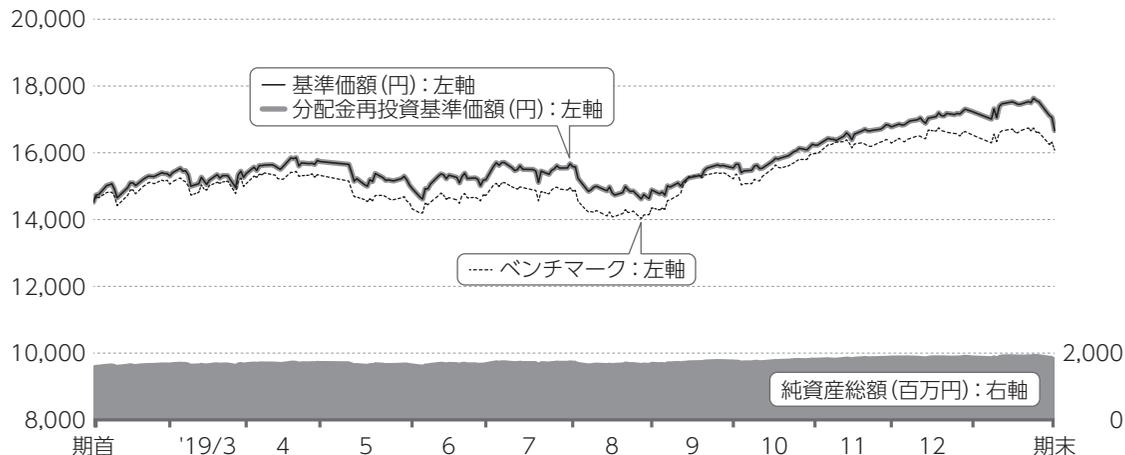
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,522円
期末	16,665円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+14.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 期初から4月下旬にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げに対する慎重姿勢や、中国政府による景気対策期待の高まりが好感されたこと
- 9月上旬から2020年1月中旬にかけて、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、世界景気および国内企業業績の底打ち回復期待が高まったこと

下落要因

- 5月上旬から8月下旬にかけて、米中貿易問題が激化するなか、製造業を中心に国内企業業績の下振れが警戒されたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	国内株式	+16.4%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、FRBの利上げに対する慎重姿勢や中国政府による景気対策期待の高まりを背景に、上昇しました。

5月上旬から8月下旬にかけては、米中による制裁関税の引上げ(5月)や米国による新たな制裁関税の導入表明(8月)など再び米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。

9月上旬から2020年1月中旬にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発

に転じ、世界景気および国内企業業績の底打ち回復期待を背景に、上値を試す展開となりました。12月には米中貿易協議において、第一段階の合意が発表されました。

しかし、1月下旬以降は、中国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界景気に与える影響が懸念されたことから、売り優勢の展開となりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首比で10.7%の上昇となりました。

ポートフォリオについて(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジション

を構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

好業績銘柄が多い情報・通信業や医薬品、業績に底打ち感が台頭してきたガラス・土石

製品などのウェイトを高めました。

一方、中国景気減速の影響を受けやすい機械、その他製品、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

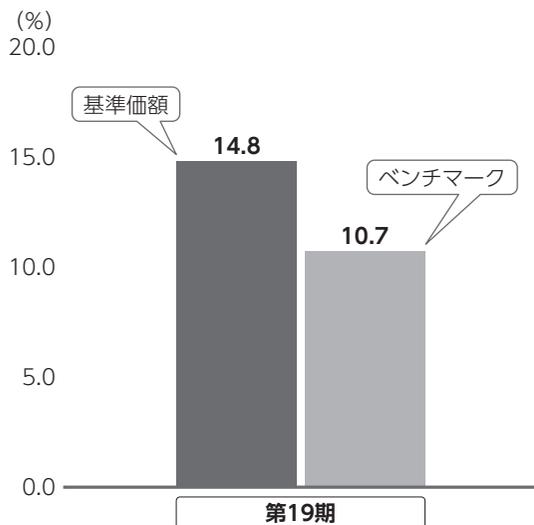
増益基調が継続しているインフォコム(情報・通信業)や中外製薬(医薬品)、業績に底

打ち感が台頭してきたMARUWA(ガラス・土石製品)、などのウェイトを高めました。

一方、中国景気減速の影響を受けやすいオーエスジー(機械)や前田工織(その他製品)、エフ・シー・シー(輸送用機器)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+14.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+10.7%を4.1%上回りました。

プラス要因

- ジャストシステム、神戸物産、コムチュア、日立ハイテクノロジーズ、メニコン、ヨコオ、プレステージ・インターナショナル、トリケミカル研究所、インフォコム、JCRファーマなど、独自の成長要因を有している銘柄をベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと

マイナス要因

- 栄研化学、前田工織、ファンケル、富士ソフト、セーレン、オイシックス・ラ・大地、スター精密、ルネサンス、セプテーニ・ホールディングス、日油などをベンチマーク対比でオーバーウェイトしていたこと

分配金について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,601

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(D号)

ボトムアップリサーチにより、中長期の成長テーマに合致する企業、伸びる市場で優位なポジションを築ける企業、競争のない市場を創出し、独り勝ちする企業などを重点投資銘柄とします。

政府の成長戦略で恩恵を受ける銘柄に加

え、環境・食糧・資源問題、新製品、新技術、新サービスなど中長期的に市場拡大トレンドが継続する分野や、世界需要をけん引している新興諸国で利益成長が可能な企業などに着目し、ポートフォリオを構築します。

定量面では、2020～2021年度増益率見通しが市場平均を上回る銘柄は買入対象とします。また、米中貿易摩擦の激化が嫌気されて、株価が過度に売られ過ぎの水準にある「優良銘柄」に関しては、買入候補とします。一方、同増益率が市場平均を下回る銘柄や、ファundamentalズ(基礎的条件)から乖離し株価に過熱感が台頭してきた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	223円 (103) (103) (17)	1.430% (0.660) (0.660) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	48 (48)	0.306 (0.306)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	272	1.743	

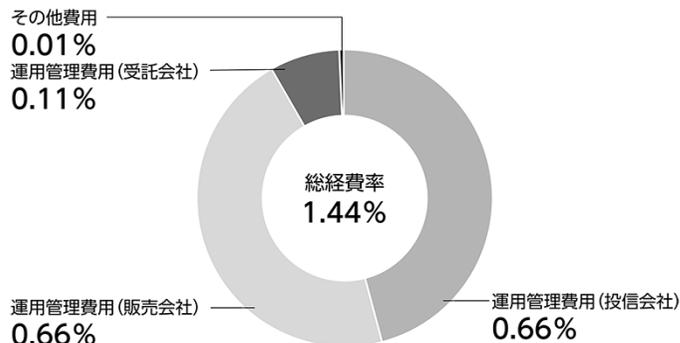
期中の平均基準価額は15,627円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (D号)	137,843	229,891	151,370	258,088

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド (D号)
(a) 期中の株式売買金額	34,407,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,702,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 16,594	百万円 2,022	% 12.2	百万円 17,813	百万円 2,956	% 16.6

※平均保有割合 19.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド (D号)

種 類	買 付 額
株式	百万円 95

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	5,432千円
(b) うち利害関係人への支払額	784千円
(c) (b) / (a)	14.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 1,063,056	千口 1,049,528	千円 1,882,224

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は5,065,874千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 1,882,224	% 99.6
コール・ローン等、その他	7,873	0.4
投資信託財産総額	1,890,097	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,890,097,657円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,872,693
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,882,224,964
(B) 負 債	19,396,701
未 払 解 約 金	6,104,914
未 払 信 託 報 酬	13,240,640
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	51,146
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,870,700,956
元 本	1,122,539,314
次 期 繰 越 損 益 金	748,161,642
(D) 受 益 権 総 口 数	1,122,539,314口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,665円

※当期における期首元本額1,122,640,232円、期中追加設定元本額230,316,813円、期中一部解約元本額230,417,731円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月31日 至2020年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,421円
支 払 利 息	△ 3,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	241,018,345
売 買 益	272,787,121
売 買 損	△ 31,768,776
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,355,650
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	215,659,274
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,831,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	454,671,346
(配 当 等 相 当 額)	(1,079,236,461)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,565,115)
(G) 計 (D + E + F)	748,161,642
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	748,161,642
追 加 信 託 差 損 益 金	454,671,346
(配 当 等 相 当 額)	(1,079,551,451)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,880,105)
分 配 準 備 積 立 金	447,216,124
繰 越 損 益 金	△ 153,725,828

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(28,736,180円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,079,551,451円)および分配準備積立金(418,479,944円)より分配可能額は1,526,767,575円(1万口当たり13,601円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第20期 (2018年9月13日から2019年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	円	%		
16期(2015年9月14日)	11,890	17.0	2,021.15	13.4	97.2	百万円 4,503
17期(2016年9月12日)	11,839	△ 0.4	1,867.50	△ 7.6	98.1	4,596
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	%	円	%	
(期首) 2018年9月12日	17,490	—	2,491.46	—	95.3
9月末	19,010	8.7	2,698.09	8.3	97.0
10月末	16,910	△ 3.3	2,444.11	△ 1.9	92.8
11月末	17,280	△ 1.2	2,475.92	△ 0.6	95.4
12月末	15,285	△ 12.6	2,223.11	△ 10.8	96.5
2019年1月末	15,639	△ 10.6	2,332.52	△ 6.4	95.9
2月末	16,263	△ 7.0	2,393.08	△ 3.9	96.4
3月末	16,357	△ 6.5	2,395.21	△ 3.9	95.3
4月末	16,760	△ 4.2	2,434.82	△ 2.3	95.9
5月末	15,924	△ 9.0	2,275.96	△ 8.6	95.4
6月末	16,217	△ 7.3	2,338.89	△ 6.1	95.6
7月末	16,653	△ 4.8	2,360.18	△ 5.3	96.5
8月末	15,924	△ 9.0	2,280.58	△ 8.5	95.2
(期末) 2019年9月12日	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	17,490円
期末	16,260円
騰落率	-7.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄などを選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・個別では、ジャストシステム、神戸物産、バンダイナムコホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ・米中貿易摩擦が激化するなか、国内株式相場が大幅に下落したこと
- ・個別では、MARUWA、スター精密、KOAなどの株価が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の進展が期待され、国内株式市場は上昇しました。10月上旬から12月中旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の強まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場も大幅に下落しました。

12月下旬から2019年4月末にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、上昇に転じました。しかし、5月初旬から6月初旬にかけては、再び米中貿易摩擦問題が激化し、米国によるメキシコへの関税賦課の表明も加わり、下値を模索する展開となりました。なおメキシコに対する関税賦課は6月に入り撤回されました。

その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待や、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和への期待が高まったため、いったん戻りを試す動きとなりましたが、7月下旬から8月下旬にかけては、8月初に米国による対中追加関税が発動されたことなどが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しました。なお、FRBは7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。

8月下旬から期末にかけては、米中貿易交渉の再開期待や英国議会で合意なきEU（欧州連合）離脱阻止法案が可決されたことが好感され、上値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて3.4%下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績に安定感のある不動産業、事業環境が良好な卸売業、国際競争力の高い機械などのウェイトを高めました。

一方、株価に割高感が台頭してきた医薬品、その他製品、業績にピークアウト感が強まってきた精密機器などのウェイトを引き下げました。

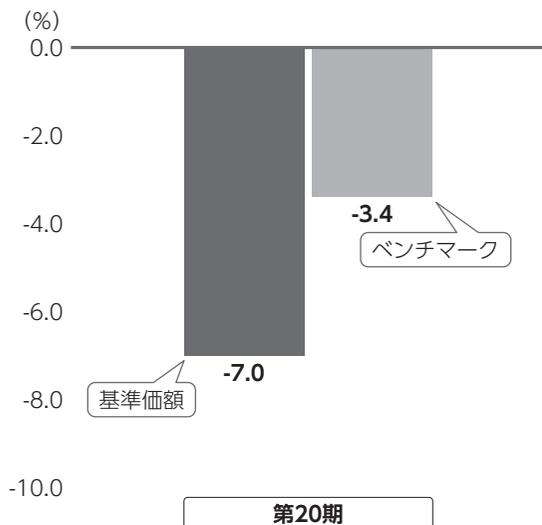
個別銘柄

業績に安定感のある日本駐車場開発（不動産業）、事業環境が良好なTOKAIホールディングス（卸売業）、国際競争力の高いオーエスジー（機械）などのウェイトを高めました。

一方、株価に割高感が台頭してきた小野薬品工業（医薬品）、前田工織（その他製品）、業績にピークアウト感が強まってきたナカニシ（精密機器）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-7.0%となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を3.6%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニッチ市場で高い競争力を有し利益成長が継続しているジャストシステム、神戸物産、バンダイナムコホールディングス、プレステージ・インターナショナル、メニコン、インフォコム、ヨコオなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米中貿易摩擦の激化を受け、業績悪化懸念が高まったMARUWA、スター精密、KOA、CKD、SBIホールディングス、スズキ、ジャパンマテリアル、竹内製作所、ポラ・オルビスホールディングス、エフ・シー・シー、セーレンなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、少子高齢化・環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2019～20年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2019年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2019～20年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2019年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	68円 (68)	0.409% (0.409)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	68	0.411	

期中の平均基準価額は16,518円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

株 式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	12,161 (171)	23,003,502 (-)	12,154	23,269,284

※金額は受渡し代金。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,272,787千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,933,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.17

※単位未満は四捨五入。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 23,003	百万円 2,575	% 11.2	百万円 23,269	百万円 3,208	% 13.8

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 99

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	38,251千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,766千円
(c) (b) / (a)	12.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月13日から2019年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年9月12日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
マルハニチロ	7.6	—	—
サカタのタネ	25.3	5.4	20,439
建設業 (2.2%)			
ミライト・ホールディングス	14	—	—
日成ビルド工業	25.6	—	—
大和ハウス工業	10.5	—	—
ライト工業	48.2	105.1	147,140
積水ハウス	27.3	—	—
協和エクシオ	16.4	—	—
九電工	14.7	12.1	41,926
高砂熱学工業	11.5	—	—
食料品 (0.6%)			
寿スピリッツ	—	0.8	5,240
S Foods	9.2	—	—
アサヒグループホールディングス	11.3	—	—
宝ホールディングス	20.9	—	—
ニチレイ	—	18.9	46,437
繊維製品 (0.6%)			
グンゼ	4.9	3.7	16,872
日本毛織	—	20.6	19,384
セーレン	46.8	14.2	18,019
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	74	—	—
ザ・バック	—	11.5	40,825
化学 (11.0%)			
クレハ	—	5.2	33,488

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
大阪ソーダ	16.2	—	—
関東電化工業	—	41	32,390
デンカ	19.2	22.1	66,521
信越化学工業	7	7.6	88,274
堺化学工業	7.6	12.2	31,000
四国化成工業	34.5	34.5	38,709
KHネオケム	11.3	—	—
住友ベークライト	56	—	—
アイカ工業	37	21.5	68,047
タキロンシーアイ	46.6	43.1	27,411
積水化成成品工業	38.9	—	—
扶桑化学工業	—	11.4	26,721
トリケミカル研究所	—	12.4	80,724
日油	23.6	23.1	82,929
第一工業製薬	—	6.7	19,208
富士フィルムホールディングス	6.2	—	—
資生堂	—	12.9	108,630
ライオン	31.6	1.1	2,301
ファンケル	1.9	38.5	103,141
ポーラ・オルビスホールディングス	24.5	—	—
エステー	9.6	4.3	7,030
コニシ	—	3.3	5,052
クミアイ化学工業	33.3	114.9	105,822
フマキラー	9.8	—	—
ユニ・チャーム	9.8	—	—
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	77.4	—	—
日本新薬	—	3.4	29,172

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
中外製薬	3.2	13.1	96,547
エーザイ	7.3	—	—
小野薬品工業	12.1	—	—
栄研化学	39.4	29.6	47,567
JCRファーマ	10.4	7	51,870
沢井製薬	3.1	—	—
大幸薬品	—	10.2	23,164
大塚ホールディングス	22.9	—	—
ミズホメディー	—	13.9	33,457
石油・石炭製品（-%）	—	—	—
出光興産	3.5	—	—
ガラス・土石製品（2.3%）	—	—	—
MARUWA	11.5	23	155,480
ニチアス	13	21.7	40,796
金属製品（0.3%）	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	3.5	22,995
バイオラックス	17.6	2.3	4,312
機械（7.0%）	—	—	—
タクマ	—	12.6	15,624
オーエスジー	29.3	47.5	106,400
NITTOKU	3.1	—	—
レオン自動機	—	12	18,840
澁谷工業	19	—	—
ダイフク	—	16.1	87,262
CKD	11.6	72.8	94,494
竹内製作所	29.4	15.9	26,727
アマノ	32	26.4	86,064
マックス	—	11.7	21,305
THK	4.5	—	—
スター精密	76.3	82.5	131,917
電気機器（8.8%）	—	—	—
コニカミノルタ	16.9	—	—
山洋電気	11.4	8.3	39,508
第一精工	—	11	27,346
IDEC	14	—	—
MCJ	66.2	—	—
EIZO	8.6	—	—
日本信号	—	32.5	39,162
ソニー	28	22.2	144,633
タムラ製作所	41.5	—	—
ヨコオ	24.4	41.6	119,392
アズビル	14.6	24.8	71,548
日本光電工業	14.2	—	—
キーエンス	—	0.8	53,192
シスメックス	4.7	—	—
キョウデン	29.5	—	—
イリソ電子工業	13.2	6.5	34,775
日本セラミック	8.1	14.4	39,225
カシオ計算機	30.1	44.4	70,906
村田製作所	1.5	—	—
KOA	35	41.3	56,539
SCREENホールディングス	—	7	46,270
輸送用機器（3.0%）	—	—	—
トヨタ自動車	6.8	23.3	170,998
太平洋工業	—	16.9	26,887
スズキ	21.7	—	—
ヤマハ発動機	26.6	—	—
日本精機	—	9.3	15,279

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エフ・シー・シー	18.5	12.1	25,954
IJTT	41.3	19.5	9,769
精密機器（2.9%）	—	—	—
テルモ	—	5.7	17,994
日機装	28.7	23	27,508
島津製作所	13.8	—	—
ナカニシ	22.8	—	—
ニコン	24	—	—
トプコン	—	5.9	8,608
タムロン	—	11.7	26,383
HOYA	7.5	—	—
朝日インテック	13.4	5.5	13,772
メニコン	32.1	32.4	124,092
ニプロ	30	21.4	25,894
その他製品（4.1%）	—	—	—
トランザクション	—	36.6	37,332
前田工機	34.6	—	—
バンダイナムコホールディングス	38.4	27	171,990
パイロットコーポレーション	10.2	—	—
ヤマハ	26.6	18.8	88,078
ビジョン	3.4	—	—
コクヨ	19.9	—	—
グローブライト	12.1	8.4	24,133
オカムラ	—	23.6	25,842
電気・ガス業（0.7%）	—	—	—
東京瓦斯	—	12	32,232
メタウォーター	—	7.8	28,197
陸運業（1.7%）	—	—	—
SBSホールディングス	15	—	—
東日本旅客鉄道	5	—	—
西日本旅客鉄道	—	2.4	22,396
ハマキョウレックス	—	4.8	17,472
山丸	6.4	7.6	40,356
センコーグループホールディングス	25.9	—	—
日立物流	9.3	7.9	25,122
丸和運輸機関	1.8	7.9	40,290
情報・通信業（12.0%）	—	—	—
NECネットエスアイ	—	21.5	60,888
システナ	68.7	54.3	81,938
エニゴモ	—	7.5	9,315
ブロードリーフ	121.4	—	—
メディアドゥホールディングス	—	8.5	29,962
テクマトリックス	—	19.4	42,059
コムチュア	22.3	24.4	92,354
AOI TYO Holdings	37.4	—	—
シェアリングテクノロジー	7.5	—	—
インフォコム	16.1	33.5	81,606
クレスコ	9.1	13.7	45,963
ジャストシステム	53.4	22.1	80,333
フューチャー	—	19.8	33,679
ネットワンシステムズ	48.2	4	10,556
アルゴグラフィックス	7.3	8.5	21,734
日本ユニシス	21.4	6.9	22,080
ビジョン	—	7.5	36,225
KDDI	14.8	1.9	5,464
光通信	4.7	2.9	67,512
NTTドコモ	31.3	27.6	76,948
学研ホールディングス	6.5	4.9	26,166

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
東宝	—	6.7	30,317	
D T S	—	24	52,944	
富士ソフト	18.2	23.9	105,399	
ミロク情報サービス	21.8	—	—	
卸売業 (9.6%)				
あらた	1	—	—	
双日	366.4	32	11,072	
神戸物産	15.1	13.4	68,474	
T O K A I ホールディングス	38.8	90.8	92,797	
シップヘルスケアホールディングス	14.3	16.1	74,382	
コマダホールディングス	8.5	16.4	32,472	
アズワン	—	4	34,720	
日本ライフライン	—	14.4	26,294	
伊藤忠商事	88.1	74.5	165,986	
日立ハイテクノロジーズ	—	14.9	89,102	
P A L T A C	15.3	19.8	103,356	
日鉄物産	12.9	10.7	45,796	
トラスコ中山	15.4	—	—	
イエローハット	—	39.4	64,182	
小売業 (3.8%)				
バルグループホールディングス	—	11.4	37,221	
オイシックス・ラ・大地	9.5	29.8	41,630	
ネクステージ	—	41.5	46,148	
薬王堂	3.4	—	—	
パロックジャパンリミテッド	—	30.7	30,239	
スシローグローバルホールディングス	13	8.1	54,918	
薬王堂ホールディングス	—	14.7	37,485	
M r M a x H D	29.7	—	—	
しまむら	—	1.6	13,424	
丸井グループ	31.7	—	—	
ヤオコー	—	5.2	24,960	
ケースホールディングス	39.4	—	—	
ニトリホールディングス	—	2	30,710	
ベルーナ	15.2	—	—	
銀行業 (3.9%)				
あおぞら銀行	17.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	281.7	301.7	171,456	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3.2	12,518	
ふくおかフィナンシャルグループ	36	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	711.9	880	147,752	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
S B I ホールディングス	53.3	53.5	133,803	
保険業 (1.4%)				
かんぽ生命保険	13.1	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.7	—	—	
東京海上ホールディングス	12.8	20.8	121,929	
その他金融業 (1.2%)				
アルヒ	—	24.2	50,118	
プレミアグループ	4.5	14.8	27,602	
ジャックス	—	11.3	26,148	
不動産業 (2.7%)				
日本駐車場開発	66.2	706	122,844	
ケイアイスター不動産	16.3	—	—	
ティーケービー	—	0.9	4,320	
イオンモール	—	9.2	15,612	
カチタス	—	10.6	44,785	
日本空港ビルデング	—	8.4	37,128	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
サービス業 (14.6%)				
日本工営	8.5	3.9	11,571	
タケエイ	—	35	33,145	
トラスト・テック	1.8	—	—	
コシダカホールディングス	—	17.6	28,265	
学情	27.2	—	—	
ルネサンス	27.4	34.5	55,890	
オプトホールディング	9.2	9.5	14,098	
新日本科学	—	35.6	24,421	
ベネフィット・ワン	10.9	—	—	
エムスリー	1.9	—	—	
ワールドホールディングス	21.5	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	37.4	16	18,096	
ライク	27.1	11.4	18,661	
ヒビノ	—	6.3	15,132	
エスプール	—	15.4	45,214	
W D B ホールディングス	11.9	18.8	48,898	
プレステージ・インターナショナル	89.8	77.5	132,680	
セブテニ・ホールディングス	—	114	36,480	
ラウンドワン	—	7.6	11,787	
りらいあコミュニケーションズ	44.2	13	17,459	
リソー教育	52.8	62.8	28,008	
フルキャストホールディングス	—	35.1	71,955	
エン・ジャパン	23.6	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	3	10,725	
Gunosy	11.5	—	—	
ジャパンマテリア	19.2	31.8	38,923	
ベクトル	24.1	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	15.8	29,372	
I B J	—	16.6	17,828	
ベルシステム24ホールディングス	16.1	22	34,364	
ストライク	—	1.8	4,642	
ソラスト	22.9	21.8	25,745	
キャリアインデックス	10.6	—	—	
ウェルビー	16.8	—	—	
日総工業	—	62.8	71,843	
キュービーネットホールディングス	19	7.9	17,237	
a n d f a c t o r y	—	8.6	19,762	
ベルトラ	—	12.8	14,220	
リログループ	34.5	46	114,816	
共立メンテナンス	10.4	8.1	34,870	
東京都競馬	—	10.8	35,316	
西尾レントオール	—	9.1	25,971	
乃村工藝社	—	13.2	16,988	
セントラル警備保障	11.8	10.3	52,736	
メイテック	7.7	3.9	20,514	
船井総研ホールディングス	—	13.5	31,482	
ダイセキ	29.2	—	—	
計	株数・金額	5,175	5,352	8,450,728
	銘柄数<比率>	171	173	<95.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小
 数で記載。

※一印は組入れなし。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,450,728	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	547,976	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,998,704	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,998,704,217円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	391,960,678
株 式 (評 価 額)	8,450,728,310
未 収 入 金	149,215,871
未 収 配 当 金	6,799,358
(B) 負 債	166,055,253
未 払 金	164,426,979
未 払 解 約 金	1,616,058
未 払 利 息	322
そ の 他 未 払 費 用	11,894
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,832,648,964
元 本	5,432,101,880
次 期 繰 越 損 益 金	3,400,547,084
(D) 受 益 権 総 口 数	5,432,101,880口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,260円

※当期における期首元本額5,722,038,881円、期中追加設定元本額935,570,279円、期中一部解約元本額1,225,507,280円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	726,394,919円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,091,956,153円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	253,438,487円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	717,541,493円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	716,005,525円
SMAM・国内株式グロースファンド(ベータニュートラル型)〈連絡機関投資家限定〉	1,926,765,303円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月13日 至2019年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	168,694,162円
受 取 配 当 金	168,883,388
そ の 他 収 益 金	4,271
支 払 利 息	△ 193,497
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 823,688,572
売 買 益	1,245,957,403
売 買 損	△2,069,645,975
(C) 信 託 報 酬 等	△ 214,937
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 655,209,347
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,285,601,054
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	557,831,603
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 787,676,226
(H) 計 (D + E + F + G)	3,400,547,084
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,400,547,084

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)